

水津川市

第19号

議会だより



本会議・臨時会	2	議会報告会	10
補正予算特別委員会	3	採決結果	11
請願・意見書	4・5	議会運営委員会	12
常任委員会	6～8	一般質問	12～23
組合議会報告	9	わたしの意見	24

放水龍のごとく

(出初式)

12月定例会

福祉施設の開設へ

12月定例会は12月1日から20日まで
の20日間の会期で開催。議案13件・発
議5件・請願4件を審議した。

行政財産使用料 条例の改正

土地および建物の資産
価値に応じた使用料に改
めるもの。

全員賛成で可決

国民健康保険特別会計 補正予算第1号

1億9589万円を追
加し総額を63億6319
万円とする。

Q 昨年度の保険税の値
上げが影響して、繰越金
の増額になったが、住民
への還元のかさは。

A 今後も苦しい状況が
続くので還元は考えてい
ない。繰越金は決算によ
るもの。

賛成多数で可決

(賛成20人・反対2人
・退席1人)

反対討論

約2億円の黒字は保険
税の引き上げが大きすぎ
たため。補正予算では、
高すぎる保険税の引き下

げ方針が見えてこない。

酒井 弘一

介護保険特別会計 補正予算第2号

3850万円を減額し、
総額を36億5018万円
にするもの。

Q 減額が可能なら、保
険税の引き下げとサービ
ス向上を考えるべきでは。

A 施設介護サービスの
給付の減による。

全員賛成で可決

臨時会

市長・副市長・教育長の給与を減額

23年11月29日臨時会を開会。議案2
件を審議し、可決した。

市長等特別職の 給与を減額

市長のマニフェストに
より、任期満了まで市
長・副市長・教育長の給
与を減額する議案を提出。
Q 今回の減額分をどう
生かすのか。

A 限られた財源の中、
新たな事業を行なうこと
は考えていない。

Q 教育長の減額は、独
立している教育委員会
で十分に協議したのか。
A 特段の協議は行っ
ていない。

Q 退職金も減額するの
か。

A 現在は考えていない。
Q 今回の改正でいくら
減額されるのか。

A 月額市長約9万円、
副市長3.7万円、教育長3.4
万円で任期中の減額総額
は約900万円となる。

全員賛成で可決

職員給与条例の 一部改正

23年人事院勧告を受け
職員の給与に関する条例

を一部改正するもの。
Q 改正により人件費の
削減額は。

A 約650万円の減額。
Q 府の人事委員会勧告
をどう考えるか。

A 府との状況と異なる
ため、国の人事院勧告に
あわせたもの。

Q 府内で改定されない
ところはあのか。
A 一部あると聞いてい
る。

Q 今回、改定されない
一部事務組合があると聞
く。市のみが改定するの
は不公平感があるのでは。

A 広域事務組合や西部
塵埃処理組合は管理者の
精華町にあわせる。山城
病院は調整が整ってい
ないため行わない。

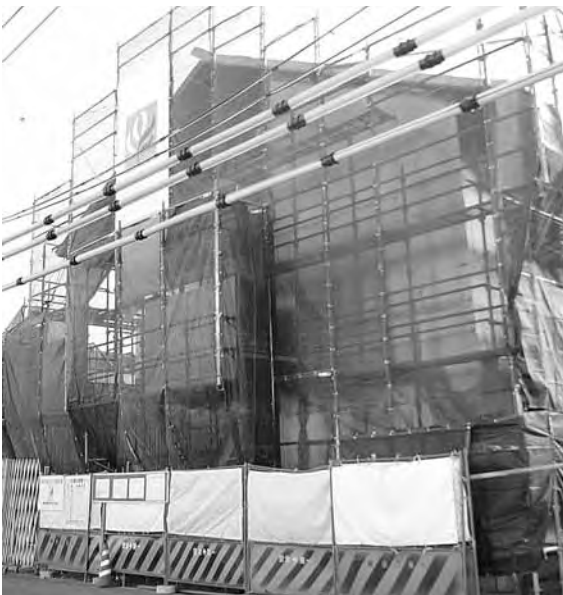
反対討論

府人事委員会は給与引
き下げを勧告していない
それを無視した人事院勧
告どおりの引き下げは筋
ちがいが。4月遡及も二重
の不利だ。

酒井 弘一

賛成多数で可決

(賛成20人・反対3人)



建設中の介護施設（木津下川原）

市制5周年の記念事業実施へ

補正予算特別委員会

12月9日に委員会を開会。一般会計予算に4億634万9千円を追加し、253億644万9千円とする内容。全員賛成で可決。

主 な 質 疑

Q 市制5周年事業で映像番組を製作するという事だが利用方法は、HPに掲載できないか。

A 史跡・文化財等を紹介するビデオ教材として活用。市のPRにもつながる。HP掲載も積極的に取り組む。

Q 多額の繰越明許費が発生した理由は。

A 用地交渉に時間がかかり今年度中に実施できないため、次年度へ繰り越す。

Q 生物多様性保全計画の策定は、これから開発していく木津北地区や清

掃センター建設の足かせにならないか。

A 環境省の委託事業である。木津北地区は大規模な自然改変は行わない。清掃センターは用地152haの内、10haである。

Q 放課後児童健全育成事業の補正内容は。

A 4月からの開設時間の延長に備え、防犯灯の設置等を行うもの。

Q 生活保護費が増加している。対策は。

A 専門員による訪問等で就労支援を行っている。高齢者や障がい者など働けない方もいる。就労意



合併記念式典（平成19年）

ワード

繰越明許費

年度内に支出が終わらない事業を、翌年度に繰り越して使用することができる経費。

全員賛成で可決

欲向上に向け努力する。

補正予算の主な事業

● 市制5周年記念事業	400万円
● 保育所運営補助事業	249万円
● 放課後児童健全育成事業	335万円
● 梅美台小学校・州見台小学校備品購入	879万円
● 木津南中学校備品購入等	377万円
● オストメイトトイレの設置 (中央交流会館、加茂文化センター、山城総合文化センター)	265万円
● 重度障害児(者)在宅生活支援	125万円
● 自殺予防パンフレット配布	83万円

委員長
副委員長
委員

西岡 柴田 高岡 河川 伊藤 倉伊
努 はすみ 伸行 靖子 味枝

七条 西岡 酒井 深山 谷川 高味
孝之 政治 弘一 國男 光男 孝之

請

願

ゆきとどいた教育条件と子育て環境を求める請願

請願者

木津川市いきいき子育てネットワーク

田中 恒子 戎崎 綾子
早川 久代 森岡 由美

紹介議員

曾我千代子 呉羽 真弓
片岡 廣 西山幸千子

請願項目

- ①小6まで医療費無料に。
- ②放射線の危険から万全な対策を。
- ③市独自で教職員の増員や教育条件の整備を。
- ④全教室に冷房設備を。
- ⑤親の教育費負担軽減を。
- ⑥30人学級へ条件整備を。
- ⑦幼稚園25人学級を国に要望を。
- ⑧保育園の4・5歳クラスを25人学級に。

各委員会報告

総務文教委員会は、②③④⑤⑥⑦項目を審査し、③⑤を採択。

厚生委員会は、①②⑧を審査し、①を採択。

総務文教委員会

賛成討論

原発事故を受け、給食や土壌に対する不安の払しょくと風評被害防止のために、市独自の対策をすべき。6855人の教育環境向上の思いに賛成。

呉羽 真弓

放射能検査は風評被害を無くすためにも必要だし、学級人口や冷房設備など教育環境の充実には、理想を捨てずに努力するべきなので賛成。

曾我千代子

夏の暑さが厳しく、子どもには過酷な状況。教育費の保護者負担が

増え子育て環境の悪化が進んでいる。住民の願いを真摯に受け止めるべき。

西山幸千子

反対討論

全小中学校に警備員を配置、全中学校に給食を実施。子育て支援No.1に努めていると評価する。財政的に2・3年で実行できるものを採択すべき。

高岡 伸行

公益性を考えると、積極的な発言をしない人々、サイレントマジョリティも大切にし、政治屋でなく、本来あるべき政治家として判断すべき。

兎本 尚之

厚生委員会

賛成討論

日本は、家族・子ども向け公的支出が低い。近隣市町で実施の子ども医療費の小学校まで無料化

は、子育てNo.1の市として積極的に進めるべき。

呉羽 真弓

若い議員が教育環境の充実に消極的なのが不思議だ。議会が求めれば不可能なことはない。理想を捨てずに充実を求めたい。請願に賛成だ。

曾我千代子

保護者の子どもを守り

たいという切実な願いや、放射線に対する不安。子育て環境・実情を正しく理解し、改善を市に促すために、採択すべき。

高岡 伸行

反対討論

子どもたちの環境をより良くする請願は理解する。

兎本 尚之

待機児童が今なお出ており、クラスの定数を減らすのは、保育室が不足

①と③を賛成多数で採択



未来のお父さんお母さん（今年の成人式）

国民健康保険税の引き下げを求める請願

水道料金の軽減措置を求める請願

意見書

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

合併後2度の引き上げで、負担が大きく深刻な状況。黒字約2億円から、加入者へ一部還元を願う。

4月からの改定は、木津地域の基本水量8³m³に引き上げられた。9³m³以下は最大43%の値上げとなり是正を求める。

請願者

木津川市の国保税引き下げを求める会

鶴岡 梢 中森 哲之
村城 恵子 脇田 わか

紹介議員

呉羽 真弓 西山幸千子
酒井 弘一

請願者

宮嶋 良造 合田 淑子
井尻 良夫

紹介議員

酒井 弘一 西山幸千子

賛成討論

賛成討論

年金額の低下、非正規労働者の激増など市民の所得は減り続けている。

上げすぎた国保税の適正化、均等割額の軽減の願いは正当なもの。

酒井 弘一

賛成少数で不採択

(賛成3人・反対19人・退席1人)

高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める意見書

厚生委員会より提案。

死亡原因の第4位でもあり、高齢者の肺炎の予防、重篤化を防ぐために公費助成で負担軽減を。

曾我千代子他3人より提案。

賛成多数で可決

(賛成22人・反対1人)

障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書

厚生委員会より提案。

25年度までに新たな福祉法を実現するとの基本合意がある。

総合福祉部会の提言を反映させ、速やかな立法化を求める。

賛成少数で不採択

賛成3人・反対20人

反対討論

「国の責務」として、安全を守る国道、河川事務所等の存続を求める意見書

本市域も国道24号や木津川を有している。防災面からもその整備、管理は国の責任で推進すべき。

曾我千代子他3人より提案。

本市域も国道24号や木津川を有している。防災面からもその整備、管理は国の責任で推進すべき。

賛成少数で不採択

(賛成8人・反対15人)

賛成討論

政権党の民主党のマニフェストにある国家公務員の2割削減に反し、国の行財政改革・地方分権・地方主権の推進を妨げるものであるので反対。

島野均他1人より提案。

医療や介護、子育て支援などの基金は、関係者から事業継続を求める声があり、政府に求める。

賛成少数で不採択

(賛成9人・反対14人)



高齢者にも肺炎球菌ワクチン公費助成を

請願審査で 初の自由討議

総務文教委員会

12月5日に委員会を開会し、議案4件、請願1件を審査した。

**全議案可決
請願は一部採択**

のだから、市として前向きな対応をすべき。

《反対の主な意見》

請願者の思いは分かる。採択されれば、議会として2、3年を目途に実行する責任がある。財政面を考えれば難しい。

性を示し23年3月「北部丘陵活性化計画」を策定した。

「仮北部丘陵まちづくり推進会議」を形成、里山再生や荒廃農地の復元などに努めている。

学校に電子化を

11月8日、神奈川県伊勢原市で研修した。

伊勢原市では、CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）の学校運用と大型モニター活用

6項目の内、「特別支援策の充実」「教育費負担軽減」を賛成多数で採択

研修報告

UR撤退後のまちづくり
11月7日、東京都町田市で研修した。

町田市は、本市と同様にURが2カ所の区画整理事業の中止を受け、当該地区の土地利用の検討をしている。市民や有識者

と共に関し、学校WEBサイトに開設。学校間を連携し「ICT（情報通信技術）活用に関する研究会」を発足。運動会などのイベントや台風などによる情報の即時性に効果があり、好評を得ている。



石田小学校の風景（伊勢原市）

子どもの作ったノートをそのまま出し、活発な授業を行っている。

体育指導委員をスポーツ推進委員に

Q なぜ委員名が変わるのか。

A スポーツ基本法の施行により名称が変わった。

全員賛成で可決

教育環境の改善を求める請願書

全員賛成で可決

使用料を改定

土地や建物の使用料を資産価値に応じた使用料に変更するもの。

Q 改正の目的は。
A 市全域での算定から

《賛成の主な意見》

請願者4人の説明の後、質議・自由討議・討論など、活発な議論となった。すぐにとは言っていない。市や議会が共通の意識を持つことが大切。国の補助で一定の方向性はある。

国民健康保険 税の今後は

厚生委員会

12月6日に委員会を開き、議案4件、請願2件を審査した。

**全議案可決、請願は
1件一部採択・1件不採択**

子育て環境を求める
請願書

請願者2人の説明の後、質議・自由討議・討論を行った。

賛成少数で不採択

くなっている。

研修報告

待機児童の解消に向けて

Q 市のみの放射線測定では、効果が薄いのでは。
A 市内小・中学校などの全施設での測定を望む。
11月1日に広島県三原市で認定こども園を研修した。三原市は合併により人口10万人となった。

3項目の内、「子どもの医療費を、直ちに小学校卒業まで無料化」を賛成多数で採択

国保税の引き下げを求める請願書

認定こども園は、幼児数の減少に伴い、5保育所を統合し、新市建設事業で、20年4月に開園した。現在では、新市の子育て施設の中核となっている。

国保税の取り組み

Q 繰越金を返還することとは事務的に可能か。
A 全国的にも例はない。難しい。
Q 基金は必要と考えるか。
A 国保会計にとってはよいが、合併後2度の引き上げにより生活は厳し
一世帯あたり1万円を引き下げることを求めるもの。
11月2日は、21年度国保優良保険者表彰団体である岡山県笠岡市に国保税の取り組みを研修した。人口5万3千人。
22年度は、6138万

児童デイサービス
業所条例の改正

Q 児童デイサービスは、今後どうしていくのか。
A 定員50名の療育教室で、継続していく。

黒字の国保をどうする

Q 繰越金が基金に積み立てられていない。今後どうするのか。
A 今後、基金に積み立てたい。

Q 中学生、高校生のデイサービスは、考えているのか。

A いづみ福祉会で、計画されている。市として、できることは、支援する。

反対討論

基金として積み立てる考えに反対する。

全員賛成で可決

賛成多数で可決



認定こども園で研修（三原市）

円の黒字となったが、国保加入者は低所得者が多く、安定運営に一層の努力する等、熱心に国保事業に取り組んでいる。

水道会計健全化へ強い指摘

産業建設委員会

12月7日、委員会を開会し、議案4件、請願1件、意見書1件を審査した。

**全議案可決
請願不採択**

市道の廃止と認定

市道木津中ノ川線の一部を廃止し、新たな経路で再認定するなど、開発関連11路線の認定。

Q それぞれの道路はいつ市へ引き継がれたか。
A 一番古いものは3月、例年12月に一括認定している。

全員賛成で可決

水道会計の補正

宮ノ裏浄水場の工事金額確定による減額。

Q 工事の進捗状況は。
A 約22%。

Q 会計健全化から見て職員数が多い。職務分担は。
A 木津中央地区の完了に伴い削減したい。

全員賛成で可決

水道料金の軽減措置を求める請願書

請願者から、木津地域の月8³m以下使用者へ激変緩和措置を求めるとの説明を受けた。

Q 8³m以下の世帯数と市の減収予測は。
A 13mm管で922件。20mm管で928件。約672万円の減収。

Q 加茂・山城に対して不公平では。
A 基本水量が違うので不公平には当たらない。

反対討論

やつと料金統一ができた。例外を言い出すと運営できないため反対。

賛成討論

基本水量の統一は、配慮と検討が不十分。

賛成少数で不採択

国道・河川事務所などの存続を求める意見書

陳情者

国土交通労働組京都分会 長宮崎幸雄氏ら2人。管理職ユニオンの西村正美氏から説明を受けた。

研修報告

直売所を強化

10月18日、富山県砺波市で今年スタートの「食育推進計画」を研修。

「生活習慣の改善」など4つの柱がある中で、今回は、主に市民運動の展開、直売所や学校給食を中心とした地産地消について説明を受ける。

学校給食の地場農産物使用17・8%を30%へ上げる（昨年の給食甲子園では、地場農産物の使用で準優勝）、コメは砺波産100%維持、直売所を6から8へ増やすなどの目標で取り組んでいる。

地下水は資源

10月19日、石川県能美

市で、地下水採取の現状と課題を研修。

地下水は飲料水、農業用水、工業用水に幅広く利用されている。昭和40年代から規制を開始し、現在は全ての地域を新たな井戸の禁止、または規制区域に指定。

水道は県営水を使わず、100%地下水。料金は給水原価を1円上回り、黒字会計。工業用水は上水の2倍の量で、1社を除き全工場が市の水を購入するなど、「地下水は資源」の思想が徹底しており、大変参考になった。



新設直売所で研修（砺波市）

組合議会報告

連合長が交代

(京都地方税機構)

9月10日定例会を開会。
広域連合長が山田啓二氏より久保田勇氏に代わった。規約変更の件は、可決。

22年度一般会計決算の収入は20億7591万円、支出は20億5790万円、実質収支は1801万円の黒字。

賛成多数で認定

休日診療所開設へ

(相楽郡広域事務組合)

10月17日臨時会を開会。休日診療所開設に向け、設計委託・改修工事のための補正予算を審議。

全員賛成で可決

11月21日定例会を開会。22年度一般会計決算は、収入6億3648万円、支出6億2250万円。

全員賛成で認定

211万円の黒字

(加茂笠置組合)

10月5日定例会を開会。認定1件を審議した。

22年度決算の収入は2087万円、支出は1876万円である。

収入の主なものは、線下補償金で、支出の主なものは基金積立金である。

全員賛成で認定

5年ぶりの黒字

(山城病院組合)

11月22日定例会を開会。始めに管理者から新しくスタートした整形外科

診療の状況報告を受けた。22年度病院会計決算は、事業収益58億3184万円、事業費用57億890

4万円。5年ぶりとなる4280万円の黒字。

全員賛成で認定

22年度介護老人保健施設会計決算は、事業収益5億425万円、事業費用5億938万円。513万円の赤字。

全員賛成で認定

横領事件の 説明に向けて

(西部塵埃処理組合)

11月25日定例会を開会。22年度決算の収入は3億3717万円、支出は3億456万円。収入で

は、分担金や手数料収入で8654万円の減。支出では、人件費等で64

80万円の減。

全員賛成で認定

公金横領事件は、全容解明に向け取り組む。

給与を引き下げ

(相楽中部消防組合)

11月28日定例会を開会。

22年度決算の収入は12億6127万円、支出は12億3654万円。実質収支は2473万円の黒字。

全員賛成で認定



35mのはしご車が出動した中部消防出初式

お詫びと訂正

第18号の議会だよりで誤りがありました。訂正してお詫びします。

P13

組合議会報告

府後期高齢者医療広域連合

副連合長に岡嶋修司氏。

P3

一般会計決算

積立金は、98億1214万円。

職員給与を0.24%引き下げる内容。
全員賛成で可決

5会場で議会報告会開催

9月定例会での水道料金改正議案の審議結果などの概要説明後、市政全般にわたり意見交換を行った。

日時：11月12日(土)
午後1時30分～3時30分
会場：加茂文化センター
(担当議員6人)
参加者：6人

Q 報告会は要望を聞く場ではないが、出された事項は行政側に伝えているのか。

A 意見交換で出た事項は行政側に伝えている。

Q 政務調査費の支出結果はもっと早く公表すべきでは。茶菓料は支出しているのか。

A 4月は市議会選挙で公表が遅くなった。茶菓料は支出していない。



Q 水道料金の改定による増収額は、約9500万円の増額の見込み。

日時：11月12日(土)
午後7時30分～9時30分
会場：いずみホール
(担当議員6人)
参加者：2人



Q 児童クラブの使用料が上がるが、現場職員の声を反映しているのか。

A 担当課で、調整は済んでいると聞いている。

日時：11月19日(土)
午後1時30分～3時30分
会場：木津第二中学校
(担当議員6人)
参加者：4人



Q 議会だよりの表現はもっと分かりやすくないか。費用ももう少し安くないか。

A より市民目線で伝えていく。

Q 議会基本条例が制定され、どのように変わったか。

A 報告会で住民の生の声を聞く機会が増えた。議員もより緊張感が増した。



日時：11月19日(土)
午後7時30分～9時30分
会場：山城福祉センター
(担当議員6人)
参加者：6人

Q 山城支所が新築されたが、職務はどう変わるのか。

A 4月より2課から1課減になる。地域総務課は本庁に移動。

Q 山城病院の救急体制はどうなっていくのか。

A 10月1日より整形外科医が常勤になった。今後も、外科医を増やす働きかけをしていく。

日時：11月20日(日)
午後1時30分～3時30分
会場：木津南中学校
(担当議員6人)
参加者：3人

Q 報告会の参加者が少ない。地域長・区長・社協等へ参加を呼びかけては。

A これからの課題として。

Q 自由討議は行われているのか。

A 議会基本条例に基づき、実施の方向である。委員会より進めていく。

市長に概要報告

12月20日、正副議長と正副議会運営委員長の4人は、今後の市政運営の参考にと、河井市長に報告会の実施報告書(市HPに掲載中)を手渡し、意見交換の状況を報告した。

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載
賛成＝○ 反対＝× 退席＝△

(会派ごと)

議員名	会派名	議 案 名															
		第2回臨時会	第 4 回定例会														
			木津川市職員の給与に関する条例等の一部改正	平成23年度木津川市国民健康保険特別会計補正予算第1号	木津川市の子どもたちのために、ゆきとどいた教育条件と子育て環境を求める請願書								国民健康保険税の引き下げを求める請願書	水道料金の軽減措置を求める請願書	高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める意見書	「国の責務」として国民の生命、財産と安全を守る国道、河川などの事務所・出張所についての存続に関する意見書	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書
					項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	項目7	項目8					
					子どもの医療費を一刻も早く、小学校卒業まで無料にしてください。	学校や幼稚園・保育園などの教育・保育施設の給食や土壌等において、子どもたちが放射線による危険にさらされることのないように万全の対策を講じてください。	教育上、特に配慮が必要な子どもたちや障がいのある子どもたち全てが、充実した教育を受けられるように、市独自で教職員の増員や教育条件の整備をすすめてください。	夏の暑さがさらに厳しくなっています。普通教室にも特別教室にも冷房設備を設置してください。	教育関係予算を増額し、給食費や教材費・修学旅行費などの教育費の保護者負担を軽減してください。	小・中学校の30人学級が早期に実現するよう教室等の条件整備を行ってください。	幼稚園での25人学級を実現できるよう国に要望してください。	保育園の4・5歳児クラスでの、25人学級を早期に実現してください。また、国に要望してください。					
高岡 伸行	さくら	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
山本 和延	さくら	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
伊藤紀味枝	さくら	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
倉 克伊	さくら	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
吉元 善宏	さくら	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
河口 靖子	民 主	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	
炭本 範子	民 主	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	
七条 孝之	民 主	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	
西岡 政治	民 主	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	
中野 重高	民 主	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	
兎本 尚之	きづがわ	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
長岡 一夫	きづがわ	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
西岡 努	きづがわ	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
高味 孝之	きづがわ	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	
島野 均	公 明	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
柴田はすみ	公 明	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
酒井 弘一	共 産	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
西山幸千子	共 産	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
呉羽 真弓	無会派	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	
曾我千代子	無会派	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	
深山 國男	無会派	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	○	×	×	
谷川 光男	無会派	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×	
片岡 廣	無会派	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	

※議長は採決に加わらない

さくら＝さくら会 民主＝民主改革クラブ きづがわ＝きづがわ未来クラブ 公明＝公明党 共産＝日本共産党木津川市議員団
無会派＝会派に属さない議員

さらなる議会改革と活性化を

議会運営委員会

11月17日愛知県高浜市、18日三重県鳥羽市で研修。議会改革と議会活性化をテーマに自由討議、反問権の範囲、正副議長選挙の立候補制、議会報告会の内容で行う。

高浜市は、議会基本条例を23年4月1日施行さ

いる。正副議長選挙は、立候補により行い、臨時会開催日前の全員協議会で所信表明をし、質疑を認め時間制限はない。議会報告会は離島も含め37カ所全て午後7時から実施され、参加率は高い。課題は若者の参加がほとんどないこと。

今回の研修を活かし、早期に実施することを確認した。



自由討議などを研修（鳥羽市）



コミバスをより便利に

安心して利用できる介護保険に

保険料の値上げはやむを得ない

Q 介護サービスを充実すれば、保険料が高くなる矛盾をなくせ。24年4月からの保険料の値上げはやめよ。

保険料の上昇はやむを得ない。

子ども子育て新システム

Q 待機児童の解消と幼稚園3歳児クラスを増やせ。幼稚園誘致と国の新施策では解消につながらない。民営化のために非正規雇用を増やしている。

A 市長・保健福祉部長 国の負担増額を要望する。基金の取り崩しや府の基金を活用する。保険料の段階を増やすが、

保険料の段階を増やすが、



日本共産党
西山幸千子

A 副市長 新協定で、私立幼稚園を誘致し、早期開園を目指す。

保健福祉部長 待機児童解消のために引き続き努力する。公立の正規職員比率は35%。

教育部長 幼稚園の3歳児クラス拡充は、困難である。

教育部長 幼稚園の3歳児クラス拡充は、困難である。

ある。

コミバスをより便利に

Q 地域住民のニーズを的確に把握し、利用者を増やすために、使い勝手の良いバス回数券の導入を。

A 市長公室長 バス利用者の応分負担で持続が可能である。

加茂地域で行うワークショップで地元と調整中。一日乗車券の導入を、事業者と調整・検討している。

節電対策に太陽光発電の助成を

現在、助成制度を検討中

Q 東日本大震災による福島第一原子力発電所（以下原発）事故の教訓を踏まえ、今後、代替エネルギーへの転換が国民あげての課題である。

設置助成制度の創設を。

A 市長・生活環境部長
①広報で啓発、省エネ対策を率先して行っている。

②現在、助成制度を検討中。

教訓と新たな方針を問う

①本市の節電対策は。
②住宅用太陽光システム

Q 市は、木津川台私立

①不履行の原因と責任は。

力する。

得ない。

学省の補助金の獲得に協力する。

議会軽視だと言わざるを得ない。

等の弾力的運用。文部科学省の補助金の獲得に協力する。

待たず行なったやり方は、

の補助金、認定子ども園

期限（24年3月7日）を

ある。

12月議会、原協定の有効

②原協定を踏襲し、近鉄

新協定を結ばれた。今、

申請を取り下げた業者にならなかつたこと。責任は、

行が困難と判断し、新たな方針に基づき11月9日

A 副市長 ①原因は、認可申請が認可に至らなかつたこと。責任は、申請を取り下げた業者にある。

幼稚園に係る原協定書履行が困難と判断し、新たな方針に基づき11月9日

②新協定の内容、誘致条件、国庫補助金等の内容と見通しは。



民主改革クラブ
西岡 政治



庁舎より木津北・東地区を望む

最低制限価格の見直しの実行を

国・府の動向を見て検討する

Q 最低制限価格基準を国・府を参考に直しを図るのか。

A 副市長 国・府や近隣自治体の動向を見ながら検討する。

Q 最低制限価格の前後に応札が集中。市の考えは。

A 建設部長 品質並びに安全性は確保されていると考えている。

Q 23年度執行目標の進

執行目標達成へ期待

A 建設部長 25年4月から実施。

Q 電子入札の導入は。

A 副市長 十分前向きに検討する。

Q 変動幅の導入は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。



片岡 廣

捗状況は。今後の進め方は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。

A 市長公室長 24年1

月中に、進捗状況の管理をしっかりと市長および部長と議論をし、年度内に目標を揚げたものは実行できる方向で進める。

Q クリーンセンター建設に向けて地質調査および土壌調査の状況は。



太陽光は経済的

市の防災の拠点は

相楽中部消防本部と市役所本庁舎



きづがわ未来クラブ

長岡 一夫

Q 東南海・南海地震と直下型地震の位置づけは。市における被害予想は。

A 総務部長 東南海・南海地震の被害想定は、震度6弱で705戸全壊。奈良盆地東縁断層の直下型地震は、震度7で1万2000戸全壊。

大きな被害が想定される。

Q 豪雨により浸水する地域と対策は。現在は1時間に50ミリの雨量を想定したまちづくりを行っているが、大丈夫か。

A 総務部長 地域防災計画の見直しに合わせ、調査を進めて行く。

せ、調査を進めて行く。

Q 木津川の堤防の決壊のおそれがある場所は。今後の対策は。

A 総務部長 堤防は、国が危険度の高い場所から改修を進めている。市内の危険箇所の早期改修を要望して行く。

Q 消防組織の充実と消防力の強化を。地域防災との連携強化は。

A 総務部長 市消防団は合併し、団員数776人である。啓発・救命活動をはじめ、水難救助隊の編成、大規模災害を想定した訓練など積極的に実施している。相楽中部消防本部とも連携している。



木津川堤防の防災対策を



もっと知って。プラネタリウム館

随意契約をやめよ

変更する必要はない

Q 市では、ごみの収集や処理委託を随意契約で行っている。入札する自治体が増えている。改善せよ。①このまま随契約を続けるのか。②他市の例を調査せよ。③入札を実施している箕面市の単価は、463円。市はどうか。

A 生活環境部長

①変

更の必要はないと判断する。②調査研究は必要。③744円である。

肺炎ワクチンに助成を

Q 高齢者の肺炎死亡率が、高い。予防や医療費軽減の意味でも公費助成をし、健康長寿施策とすべき。

A 市長・保健福祉部長



呉羽 真弓

ワクチン接種は、重症化を防ぎ、薬剤効果もよい。予防は大事。国の動向を見ながら、検討する。目的に沿った対応をせよ

Q 公営住宅は、低額所得者への施策。収入超過者や高額所得者の入居は。明け渡し請求の実施は。

A 市長・建設部長

A 市長・建設部長 超過者7人、高額者4人。していない。請求の必要あり。十分調査する。事業仕分けの改善を

Q 「プラネタリウム館不要」は、遺憾。現地見学の実施や市民判定方式等、事業仕分けを改善せよ。

A 市長・教育長・総務部長 協議・検証する。

サイクルロードを観光活用に

休憩所などの設置を検討

Q サイクルロードの泉橋寺南詰は、終点整備をする必要がある。

また、奈良藤原京から平安京の中間点としての地の利をいかし、観光と融合する施策をはかるべき。

A 市長・建設部長 動向を勘案し、市内コース上に、休憩所を兼ねた観光PRコーナーの設置を検討。

さらに、恭仁宮跡と高麗寺跡を結ぶ、歩道・自

国道163号は、交通量が多く、歩行者や自転



さくら会
倉 克伊

車にとって危険なため、道路改良を府に要望する。今後、イベントの開催などの観光PRを検討する。工事予算は適正的確に

Q 山城支所工事入札は、1回目の入札業者6社が、最低制限価格を下回り全社失格となった。

A 建設部長 予算や予定価格は、工事内容を検討し適正に執行している。最低制限価格は、事後公表。

今後、計画から施工まで、適正的確に実施していく。



手つかずで放置状態の幼稚園用地

問題点を検証して総括の必要あり

幼稚園誘致に最大限の努力をする

Q 19年3月8日に旧木津町と近鉄の間で、幼稚園用地の無償譲渡等の協定が締結された。

この時期は合併のわずか3日前で、首長も議員も失職し、議会も開催できない。

新市のもので十分に議論をすべきなのに、なぜこの時に誰の判断で協定

書を交わしたのか。最初のボタンのかけ違いが、今の問題につながっていることは明白だ。

A 副市長 私立幼稚園の誘致の方針で近鉄と協議。合併間際だが、機関決定をした。

Q 政治的判断がない事



きづがわ未来クラブ
高味 孝之

務方での機関決定に、法的にも問題はないのか。

A 副市長 手続きは、ちゃんと踏んで進めている。

Q その結果、5年間進展がない。空白の時間が続いたが、誰に最終的な責任があるのか。

A 保健福祉部長 当面、廃止はしない。

A 副市長 直接的な責任は、申請を取り下げた2事業者にある。市としては、予想外の出来事と受け取める。

国保税の抑制のためにも

Q 総合がん検診事業の変更を協議されているが、早期発見や医療費抑制のためにも、ハガキによる個人通知は継続すべきでは。



サイクルロードの終点整備を

災害に備えて防災無線を

調査検討していく

Q 防災計画策定の指導は。

A **総務部長** 職員が出向き一緒に取り組む。

Q 土砂災害防止法による指定が進んでいる状況は。

A **総務部長** 23年度で市内の288カ所が指定となる。地域防災計画の見直しをする。洪水、

地震のハザードマップを作成する。

Q 情報の伝達には、屋外拡声器が必要では。

A **総務部長** 市全域として、資金的、地域等を調査する。

Q 要援護者の台帳は消防団・地域長・自主防災組織で共有すべき。

A **総務部長** 今回、地

域長を入れる。

恭仁宮跡の活用を

Q 18年3月、史跡山城国分寺・恭仁宮跡保存管理計画が策定された。

A **教育部長** 国や府の協議が整っていない。市独自の委員会を立ち上



民主改革クラブ
炭本 範子

Q げる事は現実的でない。ゲートボールの練習を史跡内でできないか。

A **教育部長** 常設はできない。暫定的でどの程度か協議する。

恭仁小学校の耐震診断を

Q 耐震診断をどう進める。

A **教育部長** 24年に、耐震診断の実施を検討している。



恭仁小学校の耐震診断を

京大農場の本市へ移転はあるのか

関与は出来ない、審議を注視したい

Q 高槻市にある京大農場が木津中央地区へ移転される上で①経過と移転の動向は。②市は木津中央地区への誘致体制にどれだけ支援を。③京大農場が移転できない時、新農場用地の利用は。

A **市長** ①高槻市では、

市長が京大農場取得に関する議案を取り下げたと聞く。

市長公室長 ②高槻市の買収決定後、本市への移転手続きに着手する。③他の学研地域同様に企業誘致をする。

災害時の避難は万全か

Q 災害時での市長の対応を問う。

①市長の判断で避難勧告や避難指示はどの時点で出すのか。②災害種別ごとの発令基準は。③伝達方法は「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」は



民主改革クラブ
中野 重高

作成しているのか。

A **市長** ①「勧告」は人的被害が高まった時「指示」は勧告より切迫した状況になり、災害発生の前兆現象が確認でき、危険性が非常に高いと判断したとき発令する。

総務部長 ②地域防災計画による。③伝達マニュアルは無い。防災計画の見直し時に定める。



京大農場の城山台への移転は

雇用のある企業誘致を

情報収集し、誘致活動を実施

Q ①研究所機能だけの誘致は難しく、生産機能を持った企業の誘致が必須。

30数年前の構想が、グローバル化されている現代に通用するのか。
②企業誘致の取り組みは、③ベクトルタウン化が進むと、数十年後には高齢者

のまちになるのでは。

A 市長・市長公室長

①木津南地区は、研究・生産機能が一体化した企業立地としている。他の研究所エリアも同様の取り扱いになるよう府に働きかけていく。学研都市の理念は現在

にも通じている。
②イベントなどに参加・出展。情報収集や出展企業を訪問し、対面で誘致活動を実施。市長がトップセールスを実行。
③大阪・京都・奈良から雇用への創出も含め、本市に住んでもらうよう努力



さくら会
伊藤紀味枝

健康寿命延伸の支援を

Q ①平均寿命と健康寿命の差を縮めるには、②団塊の世代の人たちの、働く場所や居場所は。

A 保健福祉部長 ①健康に市民が関心を持つよう関係機関と手を組む。

②シルバー人材センターの支援や、ふれあいサロンを実施。



企業誘致の取り組みは



文化教室の講座は競争入札で

随意契約で良いのか

地方自治法にある

Q 加茂文化センターの文化教室で講座を開

設しているが、開設者の平等の原則として、開設希望者には競争入札がし

A 教育部長 地方自治法施行令で随意契約でも良いとなっている。

講座開設者の全てが随意契約だ。

Q 随意契約は行政にとつては都合のいいものだ。新規の講座開設希望者を退けている。

A 教育部長 随意契約期間は1年であり、



深山 國男

新規の希望者は講座内容を調査して決める。

家が土砂で流される

Q 南加茂台1丁目の住宅は、市の緑地である山に囲まれている。山が崩落して、1丁目160戸が土砂崩れで被害を被るおそれがある。

市として対策は。

A 建設部理事 年1回の緑地のパトロールを行っている。

台風12・15号のような豪雨に見舞われたり、異常があれば市に通報を。

木津川アートで、更なる活性化へ

新しいまち造りに向け大きな成果



さくら会
高岡 伸行

Q 2回の木津川アートを通じて、課題はその解決策は。

A 生活環境部長 会場の確保・ボランティアの協力など、運営面での改善が必要。

Q アートの最終日に、フィナーレ的なイベントは。

また、食事を提供したり、地元特産品を販売したり、木津川アートと産業祭（商工祭）の関係を効果的に持つことができなかったのか。

A 生活環境部長 両事業が、上手く溶け込むには、企画段階から協議を重ねる必要がある。

Q 次回の開催期間における、旧山城支所での物品販売の活用は。

A 生活環境部長 アート会場としては活用できるが、庁舎の解体が予定されており、関係機関との調整の中で、順次進められると考えている。

Q 木津川アートは、ぜひ

ひとも継続して行くべきと考えるが、どうか。

A 市長 多く人の努力と協力なしではできない。そんな人の機運が高まり、みんなで続けて行こうと言う気持ちを持つて進めてはと思う。

近々、今回の反省会が行われる。

その中で皆さんの意見を聞きながら、まちの一つの事業として、継続できればいいと思う。



木津川アートの会場風景

生活保護受給者の行政指導は

問題意識があり府と調整

Q 生活保護世帯状況とその対策を聞く。

①状況と審査の流れは。
②雇用対策は。
③受給者の行政指導は。

置、指導と援助を行う。
③口頭指導等を行い、悪質な場合には保護停止や廃止。

A 保健福祉部長 ①現在265世帯で増加傾向。ケース診断会議で決定。②就労支援員を配

③アート会場を生かし、

Q ①旧支所の今後は。
②商工会等の要望者への回答は。

③アート会場を生かし、



谷川 光男

産業振興と観光のまちづくりは。

A 生活環境部長 ①旧支所の解体は、来年の夏頃予定。②地産地消・地場産業推進などを、関係機関等と十分協議していく。支援策は広く検討する。

A 教育長・教育部長 ①計画はない。既存施設を利用。

市長 ③拠点は大事。農

産物の直売等は、JA・商工会の共同協力により今後検討する。

市民総合グランド計画は

Q 総合グランド構想の考えは。

①新施設計画は。
②木津川河川の水辺空間の利用はできないか。

A 教育長・教育部長 ①計画はない。既存施設を利用。

②河川法により、拡張整備は難しい。



産業観光のまちづくり拠点に

Q 歴史的景観を保護す

新たな目線で見直す必要があると考える。

A 生活環境部長 市の町並みや文化財は、

Q 市内の文化財・歴史的景観の保存運動を積極的に展開、市の財産として継承していくべきでは。

A 教育部長 市における景観保護に関する条例は未制定。保全に向け啓発、方策を検討する必要がある。

A 市長 勉強していく。

Q 文化的景観保護地域制度指定があるが、活用を考えては。

Q 茶問屋街活性化案が

市の魅力や情報を提供している。

A 生活環境部長 観光協会がHPを活用し、

Q 国宝・重要文化財が多くあるが、観光的魅力に乏しい。今やHPが市の顔、景観的魅力を取り入れPRすべきでは。

A 市長 管理方法を調査してみる。

Q 木津川アートの会場は、行政が自己財源や国の制度を使い、維持管理をすべきでは。

文化財と歴史的景観保存は 新たな目線で見つめ直す



民主改革クラブ
七条 孝之

A 市長 具体化を協議中である。

動き出したが、トイレ休憩所や茶問屋ストリート



スタジアム誘致してみても

歳入増加に向けた取り組みは 企業誘致を積極的に推進

Q 歳入増加に向けた取り組みは。

の推進等も積極的に進めている。

A 総務部長 未利用財産の売却・税の共同

化等による徴収体制の強化・職員駐車場の有料化などである。雇用促進等のあらゆる面で、大きなメリットのある企業誘致

Q 取り組みの効果額は。

A 総務部長 企業誘致の推進は具体的な数値化はできない。

22年度の収入増加に向けた取り組みは、行財政



きづがわ未来クラブ

兎本 尚之

改革行動計画にあるように約9200万円である。スタジアム誘致

Q 府が建設を計画しているサッカー専用球技場を市も誘致してみても

A 副市長 府の示す条

件を満たす市有地がない。専用球技場の立地は、税収や雇用、市の知名度の向上、新たなビジネスの創出など、効果が期待できる。

UR都市機構所有地で検討したが、用地費が約10億円必要で課題も多く、提出期限までに、専用球技場新設候補地調査書を提出できなかった。



茶問屋ストリートの整備は

野良猫対策に補助金を

予定はないが相談に応じる

Q 地域猫のボランティアに補助金を出している市がある。考えは。

A 生活環境部長 状況に応じて対応する。

Q 学校・市立図書館の充実
①学校図書館の司書は適切か。②データ

A 教育長・教育部長
ベースを全校としては。③「こころの居場所」となるよう全校に司書を配置しては。④「としよかん1年生事業」を提案。⑤「赤ちゃんタイム」を設けては。⑥「寄贈取り扱い基準」の見直しを。



公明党

柴田はすみ

⑥意見を聞きながら、改善すべき点は改善する。行政相談に答えを

Q 1カ月以上前の相談の回答がないとの苦情がある。どうなっているのか。

A 総務部長 精査して改善していく。



市立図書館の充実を

市民は大和路線の減便で困惑だ

利便性を図る要望を今後続ける

Q 23年3月のJRダイヤ改正で、大和路線の本数減少を市は把握しているのか。

A 市長 把握している。減便の理由を聞いたか。

A 市長 利用率が10%を切った状況で、維持が難しいとのこと。

Q 今後、要望を行う予定はあるか。

A 市長 利便性の向上を図るよう、要望活動を継続する。市役所や山城病院などの公共施設のある場所への循環バスによる交通網整備をなぜ考えないのか。

A 市長公室長 コミュ



民主改革クラブ

河口 靖子

Q ニテイバス路線については、鉄道駅を中心としたルートを設定している。鉄道駅を主体的に考えていくならば、逆に増やすべきでは。

A 市長公室長 地域の皆様に変大きな影響があることは、十分承知している。

Q 事業仕分け結果のその後「不要」の事業に対して、行政の対処は。

A 市長 政治的判断を行うための一つの材料である。行財政改革推進委員の選考の見直しを。総務部長 今回より小論文形式を取り入れた。委員数や女性委員の比率は、委員会で議論し検討する。



ラッシュ時の加茂駅

A 市長 できたら続けたい。
生活環境部長 観光協会

Q 木津川アートは費用対策で1番だ。今後も市内の芸術家を育てて行くべく続けて欲しい。観光協会は今後も同じ体制で存続できるか。

Q 井平尾区から水路整備の要望が出ている。この地域は、生活排水を地下浸透させている。

合併浄化槽のモデル地域を
合併浄化槽のモデル地域に
する。現在、協議・調整中である。

Q ①各地には歴史的な
住民は望んでいる

A 市長 できるか、検討したい。

A 建設部長 ①見直したい。②検討したい。③努力している。

国民文化祭後の取り組みは 木津川アートは続けたい



曾我千代子

合併浄化槽のモデル地区にして水路整備をする事で、瓶原の合併浄化槽への不審を払拭できる。

行事が多く残っている。補助しては。
②紙おしめのリサイクルに取り組むべき。
③有害鳥獣対策にもっと真剣に取り組むべきでは。



見通しの悪い交差点

国道163号への進入経路は

京都国道事務所と早急に協議する



さくら会

山本 和延

Q 国道163号丸塚・川久保間の交差点に進入する時、見通しが悪く大変危険であると考えられている。現状認識と対策を3点質問する。

①ここを通行した事はあるか。
②ここは直線道路でスピードが出ていると思うが。
③ここに車道と歩道を分ける低木の植樹帯があり、交差点進入時見通しが悪いが、対策は考えているか。

A 建設部理事 ①この区間には市道が交差し、地元的生活道・農作業道として活用していることは認識している。
②この区間の速度制限は時速50kmであり、スピード超過の車輛の取締りは、木津警察署に働きかける。
③地元から「木の枝や草も伸び、見通しが悪く、国道への進入が危ない」との苦情があり、国土交通京都国道事務所が対処している。
今後、植樹帯の成長に伴い見通しが悪くなる所は、国道事務所と早急に協議していく。



観光協会の存続は

学研木津北・東地区の土地利用は

北は里山再生・東は民間開発で

Q URによる開発中止となった学研北・東地区の土地利用に対する市としての考えは。

里山の維持再生は、国の制度を有効に利用して資源を持続的に生かし、経済的な価値を生み出しに行く。

A 公室理事 北地区は「環境調和型研究開発ゾーン」「里山の維持再生ゾーン」としての2つを設定している。

また、URの土地は、公的機関が所有するのが一番いい方法であり、公的機関の中には市も入っている。



きづがわ未来クラブ

西岡 努

東地区は、URと協力して民間事業者からの提案を求め、学研都市にふさわしい、周辺の田園環境に配慮した開発をする。

クレイマー対策は

Q 自分の子どもを大切に思うあまり、常識的な言動や要求をして教

職員を休職に追いやる、モンスターペアレンツ対策は。

A 教育理事 該当の教職員だけでなく、管理職も含め学校組織として対応していく。

また、必要に応じ京都府総合教育センター等、関係機関とも連携を図っていく。



木津北・東地区の土地利用は

教育の仕分けは誤り

市長が政治的判断をする

Q 修学旅行の補助金やプラネタリウム館を仕分けしたことは誤り。

「費用対効果」優先で教育を仕分けし、義務教育の無償を否定する仕分け人の発言を誘発した。

A 市長・教育長・総務部長・教育部長・教育費と費用対効果は全てが

両立するものではないと認識している。

テーマにより直接市民の声を聞く。市長判断の是非は議会に諮る。

住宅改修助成制度を早く

Q 4月の選挙から8カ月が経過したにも関わらず、事業化が遅れて



日本共産党

酒井 弘一

いる。

一刻も早く業者の意見を反映した使い勝手のよい制度を。

A 市長・生活環境部長 府内自治体への視察や幅広い先進事例の情報収集に努め、早期に実施。

ニーズの把握、業者の気運づくりにも努める。

防災の強化を

Q 防災計画の見直しはどこまで進んだか。愛犬家の防災セミナーへ支援を。

A 市長・総務部長・生活環境部長 国や府の計画の見直しに沿って市の計画を見直す。ハザードマップは府の土砂災害警戒区域の指定にあわせ見直す。

「愛犬家のための防災セミナー」は要望があれば検討する。



助成制度でバリアフリーを



独自の武道場がある木津南中学校

選挙開票事務のスピードアップを

開票事務の見直し経費削減を図る

Q ①開票事務の時間は、速な開票作業と効率化に短縮されたか。②選挙の結果を速やかに知らせる必要があるが。③開票事務見直しで経費削減できるが、推進は。

A 選挙管理委員会事務局長 ①合併後開票時間は、改善した。②迅速に開票作業と効率化に努める。③改善を図り、適正数配置により、スピードアップと経費削減に努める。

中学校に道場新設を

Q ①中学校で、武道必修化に伴い道場新設計画は。②剣道・柔道部

A 教育長 ①体育館やその他で柔道場があり、対応。計画はない。②クラブ活動は学校長が判断するもの。今後、各



公明党

島野 均

学校の意見を聞き検討する。

Q 土地・建物の権利はだれか。市民は早期に開園を希望するが、今後、こども園も考えるか。

A 副市長 いずれも近畿日本鉄道の所有。早期開園目指し、近鉄と協力し最大限努力する。私立幼稚園を誘致する。

木津川台幼稚園用地は

登記簿上、所有者は近畿日本鉄道



さくら会

吉元 善宏

指した「こども園」も視野に入れるべきと考えるが。

A 副市長 本件の目的として幼稚園建設を目指している。

子育て支援対策として、「こども園」などを含めて弾力的な運用も検討する必要があると考えている。

Q 幼稚園を開園する目的を考えると、所有権を市に返還するより近鉄が引き続き責任を持つて、事業者を探すことが最善の方策と考えるが。

く、幼稚園が開園することである。

木津町時代に、独自に幼稚園事業者を探し出すことは困難であると判断。広域で住宅開発を手がけ、学校法人との連携など、ノウハウも有している近鉄による事業者探しの道を選択したものである。

A 副市長 本件土地の利用目的とは、市が所有権を持つことではな

く、幼稚園が開園することである。

Q 住民の要望通り、早期に施設を望むのであれば、幼保一元化を目



早期開園を望む木津川台幼稚園

わたしの意見

このコーナーへの投稿を
お待ちしております。(220字以内)



太田 貴文 さん
(山城町上粕)

わが街の安心・安全のために

私は消防団に入団して今年で25年になります。団員は火災の消火活動だけでなく、捜索活動や台風の時などは見回りを強化して災害予防にも携わっています。

ます。昨年、東日本大震災にみまわれ、また大型台風の直撃を受け、各地に多大な被害が発生しました。木津川市では、毎年12月に災害想定訓練を実施しており、団員の災害時における意識を高めるよう努めております。これから地元に着して、市民の皆様の安全を守るべく活動していきたいと思っております。

お知らせ

3月定例会は2月29日(水)からはじまります。



早川 俊武 さん
(加茂町里)

がんばろうみんな

世界は金融不安・失業・貧困の連鎖が広がっている。国内においては、自然災害による甚大な被害や喪失感に呆然とした日々の中にある。生活のための基礎的な

認識、食料と仕事の確保、子どもの教育等を本気で考える時だと思う。現在、私たちは他力本願的な生き方や自分以外の有形無形のものに頼り、社会全体に甘やかされてないかと考える。私たちが苦勞しながら自立した昭和30年代前半を思うこの頃である。市政には、そんな私たちを支援して頂きたいと強く思う。



伊藤 めぐみ さん
(市坂)

木津ってのんびり素敵だな！

私の生まれは東大阪。便利で賑やかだけれど日本有数の緑の少ない町で、小さな頃からどこか息苦しさを感じて育ちました。今から2年ほど前に木津に移り住

んで来ましたが、比較的市街地へのアクセスが良いにも拘わらず町から見える山なみや田園地帯、広い空と穏やかな風景に日々感動しています。そんな中、近頃心配な事は、折角の風景が台無しになってしまう様な大規模開発の勢いです。特に国道24号線近くでは日に山が削られていく様子に心が痛みます。議会の皆様、この町の良さを残す様な配慮もどうかお願い致します。

広報編集委員会

委員長 高味 孝之
副委員長 呉 羽真
委員 高岡 伸行
委員 河本 靖子
委員 柴田 尚之
委員 西山 幸子
委員 片岡 廣

(高岡)

編集後記

短期間で、原稿作成、レイアウト、校正など委員会一同、十分に議会の内容を報告できるよう、力を合せて取り組んでいます。限られた紙面であるため全てを掲載できないのが残念ですが、ぜひ読んでください。「開かれた議会を」との思いで、インターネットで議会中継をしています。アクセスしてご覧下さい。今年は、皆様にとってより良い一年になりますように。